

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
個人変額保険	55,634	46,722
変額個人年金保険	294,285	252,139
団体年金保険	475,451	512,065
合計	825,371	810,928

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は米中通商協議に対する不透明感から、8月まで低下基調が続いていたものの、米中通商協議の進展や日銀の追加緩和期待の後退等から、年末にかけ上昇しました。年明け以降は、新型コロナウイルス感染症への感染が世界的に拡大するなか3月上旬にかけ低下したものの、その後は保有資産の現金化の動きから上昇に転じ、10年国債利回りは前年度末対比0.1%高い0.005%で引きました。

国内株式市場は、夏場まで米中貿易摩擦を巡る報道に左右されやすい展開が継続した後、米中通商協議の部分合意や日本政府による大型景気対策への期待等から、日経平均は一時24,000円台をつけるなど上昇基調で推移しました。その後は、同感染症が世界的に感染拡大するなか、2月下旬以降、大きく値を下げる展開となり、3月には原油価格の急落や各国による移動制限等を受け、一時、約3年4ヵ月ぶりとなる17,000円割れまで下落しました。年度末にかけては、各国の大型景気対策等への期待感からやや水準を戻しましたが、日経平均は前年度末対比2,289円安い18,917円で引きました。

米国債券市場では、長期金利は米中貿易摩擦問題を巡る先行き不透明感やFRBの利下げ期待の高まり等を受け、8月までは低下基調で推移したものの、米中通商協議の進展に伴い、年末にかけて緩やかな上昇に転じました。年明け以降は、中国で同感染症の感染者数が増加するなか再び低下基調で推移、年度末にかけてはグローバルな感染拡大や3月にFRBが緊急利下げを行なったこと等により大幅に低下し、米国10年債利回りは前年度末対比1.736%低い0.670%で引きました。

米国株式市場は、夏場まで米中貿易摩擦をめぐる報道に左右されやすい展開が継続した後、米中通商協議の進展やFRBの緩和的な金融政策、良好な米国経済指標等を背景に、2月中旬まで史上最高値更新が続く展開となりました。ただし、その後、同感染症の感染拡大による景気先行き懸念から大幅に下落、年度末にかけ米国での大型金融・財政政策への期待からやや水準を戻しましたが、NYダウは前年度末対比4,012ドル安い21,917ドルで引きました。

為替については、同感染症の世界的な感染拡大により、2月以降はボラティリティの高い相場となりましたが、対ドルでは前年度末対比2円16銭円高の108円83銭、一方対ユーロでは前年度末対比5円1銭円高の119円55銭で終えました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2019年度につきましては、株価が上昇基調となった局面では株式の占率を引き上げる一方、同感染症の感染拡大により市場のリスク回避姿勢が高まった局面では株式の占率を引き下げるなど、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	50,818	470,176	49,710	458,423
合計	50,818	470,176	49,710	458,423

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	512	0.9	548	1.2
有価証券	52,194	93.8	42,865	91.7
公社債	16,166	29.1	13,990	29.9
株式	17,607	31.6	13,137	28.1
外国証券	18,420	33.1	15,737	33.7
公社債	5,054	9.1	4,721	10.1
株式等	13,365	24.0	11,015	23.6
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	2,926	5.3	3,309	7.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	55,634	100.0	46,722	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	1,176	996
有価証券売却益	3,700	2,911
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6,032	4,903
為替差益	25	16
金融派生商品収益	283	554
その他の収益	5	3
有価証券売却損	2,832	2,394
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7,786	9,143
為替差損	21	30
金融派生商品費用	255	244
その他の費用	1	1
収支差額	327	△ 2,429

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	52,194	△ 1,753	42,865	△ 4,240

金銭の信託の時価情報

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 2	△ 9	-	-	△ 11
合計	-	△ 2	△ 9	-	-	△ 11

区分	2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 3	△ 28	-	-	△ 31
合計	-	△ 3	△ 28	-	-	△ 31

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

◆通貨関連

(単位:百万円)

区分	2018年度末				2019年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約							
	売建	-	-	-	631	-	△ 2	△ 2
	米ドル	-	-	-	341	-	△ 3	△ 3
	ユーロ	-	-	-	290	-	1	1
	買建	1,046	-	△ 2	164	-	△ 0	△ 0
	米ドル	735	-	1	-	-	-	-
	ユーロ	310	-	△ 3	164	-	△ 0	△ 0
合計							△ 3	

(注)為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

(単位:百万円)

区分	2018年度末				2019年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物							
	売建	964	-	△ 6	-	-	-	-
	買建	-	-	-	91	-	6	6
	外国株価指数先物							
売建	-	-	-	346	-	△ 35	△ 35	
買建	1,088	-	△ 2	-	-	-	-	
合計							△ 28	

(注)株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	91,855	298,040	84,895	263,847

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	264	0.1	546	0.2
有価証券	291,779	99.1	247,899	98.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	291,779	99.1	247,899	98.3
貸付金	-	-	-	-
その他	2,242	0.8	3,693	1.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	294,285	100.0	252,139	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	4,577	7,127
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	43,459	38,087
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	440	543
有価証券償還損	-	0
有価証券評価損	48,599	48,049
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 1,002	△ 3,376

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	291,779	△ 5,140	247,899	△ 9,961

金銭の信託の時価情報

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

団体年金保険(特別勘定)の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定(第1)特約	838	467,638	882	490,458
総合口	425	171,889	369	138,481
投資対象別各口	281	200,045	270	183,299
専用投資対象別各口	199	95,703	309	168,677
合計	838	467,638	882	490,458

(注) 特別勘定(第1)特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

特別勘定(第1)特約(総合口)の状況

(1) 2019年度の運用状況

年度計画に対し外国株式の配分多めとしましたが、2月以降は株式資産の占率を適宜調整し保守的な資産配分といたしました。2019年度通期の総合口の時間加重収益率は、内外株式の収益率がマイナスとなったことから、全体で△5.03%となりました。

(単位:%)

	2019年度 計画	資産配分実績				
		2019年3月末	6月末	9月末	12月末	2020年3月末
国内債券	28.0	29.9	30.5	31.5	27.3	31.1
国内株式	32.0	30.4	26.9	28.5	32.3	30.2
外国債券	11.0	9.2	9.7	9.4	9.6	10.6
外国株式	26.0	27.9	27.1	26.8	28.3	25.8
短期資金等	3.0	2.6	5.7	3.8	2.5	2.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。

(2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2018年度末		2019年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	51,349	29.9	43,134	31.1
国内株式	52,254	30.4	41,849	30.2
外国債券	15,743	9.2	14,658	10.6
外国株式	48,011	27.9	35,690	25.8
短期資金等	4,530	2.6	3,148	2.3
全体	171,889	100.0	138,481	100.0

(3) 運用実績

(単位:%)

	2018年度	2019年度
時間加重収益率	0.54	△ 5.03

特別勘定（第1）特約（投資対象別各口）の状況

(1) 2019年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、低金利環境が継続すると予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、割安性や成長性などの銘柄特性に着目するとともに、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して適宜銘柄入替えを実施しました。
円貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンスインデックス運用を行ないました。各ファクターのウェイトを一定に固定し、業種リスクを抑制した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向に注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。また、アジア新興国株式の投資を継続しました。
外貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンスインデックス運用を行ないました。各ファクターのウェイトを一定に固定し、地域・業種リスクを抑制した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(注) 1.外貨建株式口の定量モデルについては、2019年4月に改良を実施しました。
 2.外貨建株式口Bの米国モデルについては、2019年4月に改良を実施しました。
 3.円貨建株式口Bの定量モデルについては、2019年6月に改良を実施しました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	2018年度		2019年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	104,216	1.89	98,638	0.18
円貨建株式口	13,373	△ 6.51	10,894	△ 9.65
円貨建株式口B	23,295	△ 6.59	18,012	△ 9.52
外貨建公社債口	34,692	2.40	33,429	4.35
外貨建株式口	10,335	9.13	8,508	△ 11.12
外貨建株式口B	10,603	9.08	10,305	△ 13.61
短期資金口	3,528	0.00	3,509	0.00
合計	200,045		183,299	